

JAPAN POWER FASTENING

日本パワーファスニング株式会社
第52期中間事業のご報告



株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のことと心からお喜び申し上げます。

第52期第2四半期累計期間(平成26年1月1日～平成26年6月30日)の事業のご報告を行うにあたりまして、株主の皆さまのいつに変わらぬご理解と温かいご支援に厚く御礼申し上げます。

さて、当第2四半期累計期間における日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により1～3月期は個人消費中心に高い成長率を達成しましたが、4月以降は反動減により減速感が表れております。特に当社グループの業績に関連の深い建築市場におきましては、政府建設投資や民間設備投資は比較的堅調に推移したものの、住宅分野は駆け込み需要の反動が大きく、新設住宅着工戸数は前年同期に比べ3.4%減少するなど低調に推移しました。

このような経済・金融環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして作業性、耐久性、耐震性等付加価値の高い製品の販売に引き続き取り組むとともに、全国各地の建設案件に対して当社製品の採用を積極的に働きかけてまいりました。こうした

結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,280百万円と前年同期に比べ4.7%の増収となりましたが、円安や労務費増加等により中国生産拠点のコスト負担が増加したことに加え、中国の関連会社(不動産開発)による投資利益が大幅に減少したことで、誠に遺憾ながら四半期純損益は101百万円の損失計上となりました。

株主の皆さまには、大変ご心配をおかけして申し訳ございません。

駆け込み需要の反動減は徐々に収まっていくことが期待されますが、中長期的には少子高齢化の進展による新築住宅需要の減少等厳しい事業環境が続くと予想されます。当社としましてはグループ全体で原価低減活動を強力に進めるとともに、一般建築需要やリフォーム・改修需要のさらなる取り込み・開拓や、増加基調にある中国現地販売の強化を進め、全社一丸となって業績回復に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、これからも引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

日本パワーファスニング株式会社

代表取締役社長 **土肥智雄**

建築用ファスナーのトップメーカーとして 最適かつ安全・安心なファスニング製品を提供し、 皆さまの快適な生活をサポートしてまいります。

建築用ファスナー及びツール

鋼材、木材、コンクリート、石膏ボード、ALC(軽量コンクリート)に対応したさまざまなファスニング製品を提供しています。



住宅用金物

大手住宅メーカー向けに、プレハブ住宅をはじめとした鋼構造住宅の部材接合に用いられる金物を提供しています。



自動車・家電用部品

中国国内で日系メーカーへ自動車・家電用部品を提供しています。



ソーラーパネル組立

これまでに培ったファスナーの製造技術、ノウハウを活かし、平成22年1月よりソーラーパネルの組立生産を行っています。



連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計	前第2四半期累計
	平成26年 1月 1日から 平成26年 6月30日まで	平成25年 1月 1日から 平成25年 6月30日まで
売上高	4,280	4,088
売上原価	3,318	3,140
売上総利益	961	947
販売費及び一般管理費	967	945
営業利益又は営業損失(△)	△ 5	2
営業外収益	56	227
営業外費用	122	54
経常利益又は経常損失(△)	△ 71	175
特別利益	-	-
特別損失	1	1
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	△ 72	174
法人税等	28	15
少数株主損益調整前四半期純利益 又は純損失(△)	△ 101	158
少数株主利益	-	45
四半期純利益又は純損失(△)	△ 101	113

1 売上高

4.7%増

売上高は、前期比192百万円(4.7%)増加しました。うち、建築用ファスナー及びツール関連事業が前年同期比136百万円増収の3,974百万円、自動車・家電等部品関連事業が前年同期比56百万円増収の300百万円となりました。

2 営業損失

5百万円

売上高の増収による利益増がありました。円安の影響に加え、中国の労務費増加や環境負荷の低減対応等により売上原価が膨らんだ結果、5百万円の営業損失となりました。

3 経常損失

71百万円

前年同期に計上した中国の関連会社(不動産事業)の持分法による投資利益が118百万円減少したことなどで、71百万円の経常損失となりました。

4 四半期純損失

101百万円

上記までの要因に加え税金費用が増加したため、101百万円の四半期純損失となりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期末 (平成26年6月30日現在)	前期末 (平成25年12月31日現在)	科目	当第2四半期末 (平成26年6月30日現在)	前期末 (平成25年12月31日現在)
◎ 資産の部			◎ 負債の部		
流動資産	7,092	7,326	流動負債	4,490	4,927
固定資産	5,188	5,451	固定負債	3,339	2,869
有形固定資産	3,793	4,018	負債合計	7,830	7,796
無形固定資産	174	199	◎ 純資産の部		
投資その他の資産	1,220	1,233	株主資本	3,998	4,369
資産合計	12,281	12,777	その他の包括利益累計額	452	611
			純資産合計	4,450	4,980
			負債・純資産合計	12,281	12,777

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期累計 [平成26年 1月 1日から 平成26年 6月30日まで]	前第2四半期累計 [平成25年 1月 1日から 平成25年 6月30日まで]
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 36	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 190	△ 533
財務活動によるキャッシュ・フロー	47	242
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9	67
現金及び現金同等物の増減額	△ 188	△ 201
現金及び現金同等物の期首残高	1,241	971
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,053	769

5 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、キャッシュ・フローは36百万円の支出(前年同期は22百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の発生等によるものであります。

6 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、キャッシュ・フローは190百万円の支出(前年同期は533百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得の他、定期預金への預入によるものであります。

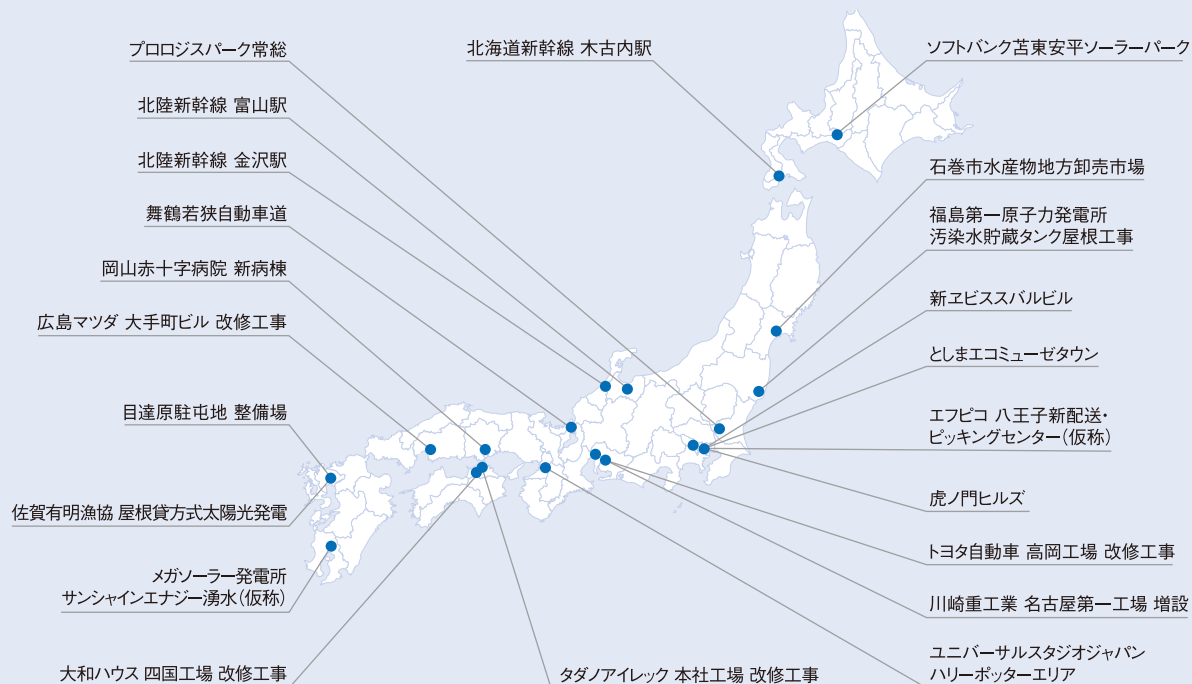
7 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、キャッシュ・フローは47百万円の収入(前年同期は242百万円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入と、配当金の支払いや自己株式の取得による支出等によるものであります。

製品採用実績 (平成26年1月～6月)

平成26年上半年の当社製品の主な採用実績をまとめました。新幹線の駅舎や高層ビル、アミューズメント施設の新築工事だけでなく、工場などの改修工事にも当社製品が採用され、お客さまより高く評価いただいております。


今後も、建物の価値向上に貢献する製品を提供し、皆さまの快適な暮らしづくりを支えてまいります。



■ 使用されたねじ及びツール例



株主メモ

● 事業年度末	毎年 12月31日
● 定時株主総会	毎年 3月
● 期末配当受領株主確定日	毎年 12月31日
● 中間配当受領株主確定日	毎年 6月30日
● 株主名簿管理人及び特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ	 0120-288-324 (通話料無料)
	http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
● 上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部
● 証券コード	5950
● 公告掲載方法	日本経済新聞に掲載いたします。

株式に関する諸手続きについて

- 当社株式に関する各種お手続き(住所変更、配当金の振込方法・振込先の変更、単元未満株の買取請求、姓名等の変更等)につきましては、口座を開設されている証券会社にお申し出ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座管理機関(みずほ信託銀行株式会社)にお申し出ください。
- 未受領の配当金につきましては、上記株主名簿管理人(みずほ信託銀行本支店)にお申し出ください。